

中央区内景气动向调查

平成31年4月调查结果

令和元年5月29日

中央区

総 括

平成 31 年 4 月の動き

中央区内における 4 月の現状判断 D I は合計で 49.0 と、前回調査から 1.0 ポイント上昇している。景気の先行き判断 D I は合計で 49.0 と前回調査から 3.0 ポイント上昇している。

図表 景気の現状判断 D I、先行き判断 D I（合計）

(D I)	平成30年	平成31年		前回調査
合計	12月	2月	4月	からの変化
現状判断 D I	52.0	48.0	49.0	(1.0)
先行き判断 D I	48.0	46.0	49.0	(3.0)

目 次

調査の概要	1 頁
調査結果	
1 景気の現状に対する判断	2 頁
2 景気の先行きに対する判断	3 頁
3 現在の景気水準に対する判断（参考）	4 頁
4 判断理由	
(1) 景気の現状に対する判断理由着目点	5 頁
(2) 景気の現状に対する判断理由	6 頁
(3) 景気の先行きに対する判断理由	8 頁
（別紙）調査客体の分野・業種別人数構成	10 頁
中央区内景気動向調査 調査票	11 頁
(1) 家計動向関連	
(2) 企業動向関連	

調査の概要

1 調査の目的

中央区内において景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域の景気動向を迅速かつ的確に把握し、効果的な施策を実施するための基礎資料とすることを目的とする。

2 調査の客体

中央区内の家計動向関連、企業動向関連で、代表的な経済活動の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種において、適当な職種の中から選定した50人を調査客体とする。調査客体の分野・業種別人数構成については、別紙を参照のこと。

3 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
- (2) (1)の理由
- (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
- (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
- (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4 調査月及び調査期間等

調査月は年6回の隔月に当月時点で実施、調査期間は調査月の中旬約1週間で、平成31年4月調査の調査票発送は4月8日（月）、回答期限は4月17日（水）である。

5 調査機関

本調査は中央区が主管し、委託先である株式会社日本経済研究所を取りまとめ調査機関として実施したものである。

6 有効回答率

調査客体50名に対し、有効回答客体は50名、有効回答率は100%であった。

7 DIの算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比（%）に乗じて、DIを算出している。

評価	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

1 景気の現状に対する判断

3か月前と比較しての中央区内における現状判断DIは合計で49.0と、前回調査から1.0ポイント上昇している。分野別にみると、家計動向関連DIは54.0と、前回調査から7.0ポイント上昇し、企業動向関連DIは44.0と、前回調査から5.0ポイント低下している。構成比では、「やや良くなっている」と回答した人の割合が8.0ポイント増加し、「変わらない」と回答した人の割合が8.0ポイント減少した。

図表1-1 各分野における景気の現状判断DIの推移表

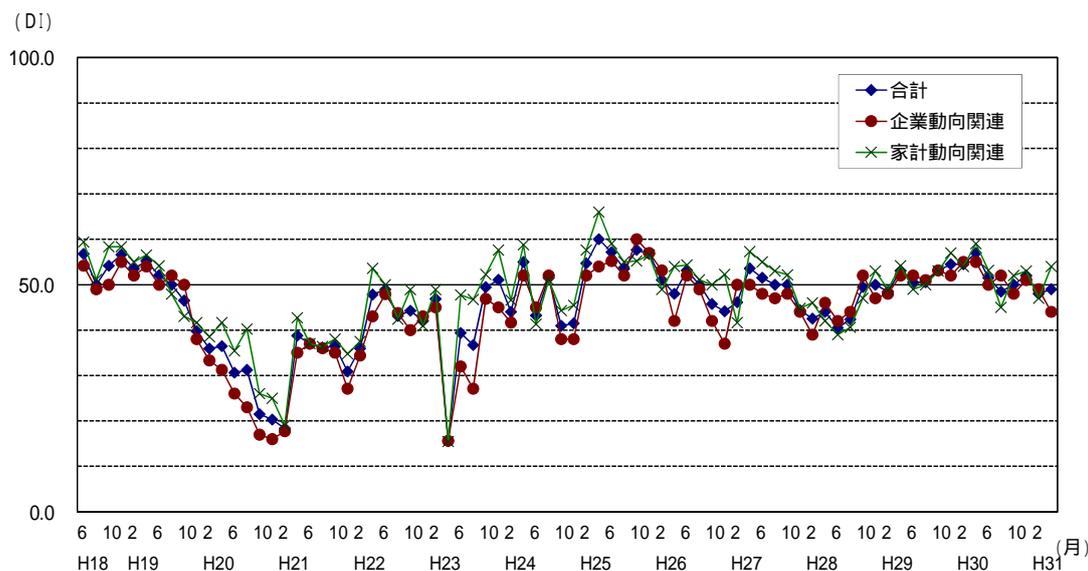
(DI)	平成30年		平成31年		(変化幅)
		12月	2月	4月	
合計		52.0	48.0	49.0	(1.0)
家計動向関連		53.0	47.0	54.0	(7.0)
小売関連		50.0	37.5	53.6	(16.1)
飲食関連		-	-	-	(-)
サービス関連		53.6	64.3	50.0	(-14.3)
住宅関連		-	-	-	(-)
企業動向関連		51.0	49.0	44.0	(-5.0)
製造業		45.0	40.0	35.0	(-5.0)
非製造業		52.5	51.3	46.3	(-5.0)

(備考)家計動向関連のうち、飲食関連、住宅関連については、サンプル数の関係で非公表としている。

図表1-2 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く
		なっている	なっている		なっている	なっている
平成30年	12	2.0%	28.0%	46.0%	24.0%	0.0%
平成31年	2	2.0%	20.0%	50.0%	24.0%	4.0%
	4	0.0%	28.0%	42.0%	28.0%	2.0%
(変化幅)		(-2.0)	(8.0)	(-8.0)	(4.0)	(-2.0)

図表1-3 各分野における景気の現状判断DIの推移



3 現在の景気水準に対する判断（参考）

現在の景気的水準自体に対する判断は、以下のとおりであった（注）。

図表 3 - 1 各分野における景気の現状水準判断D Iの推移

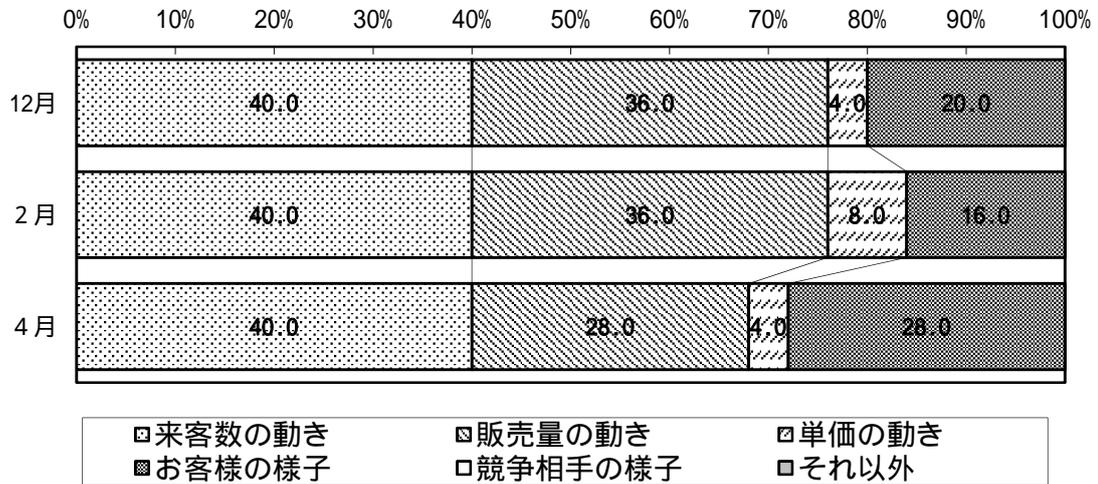
(D I)	平成30年	平成31年		
		12月	2月	4月
合計	54.5	47.0	49.0	49.0
家計動向関連	54.0	44.0	50.0	50.0
小売関連	51.8	33.9	46.4	46.4
飲食関連	-	-	-	-
サービス関連	57.1	60.7	50.0	50.0
住宅関連	-	-	-	-
企業動向関連	55.0	50.0	48.0	48.0
製造業	50.0	35.0	40.0	40.0
非製造業	56.3	53.8	50.0	50.0

(備考)家計動向関連のうち、飲食関連、住宅関連については、サンプル数の関係で非公表としている。

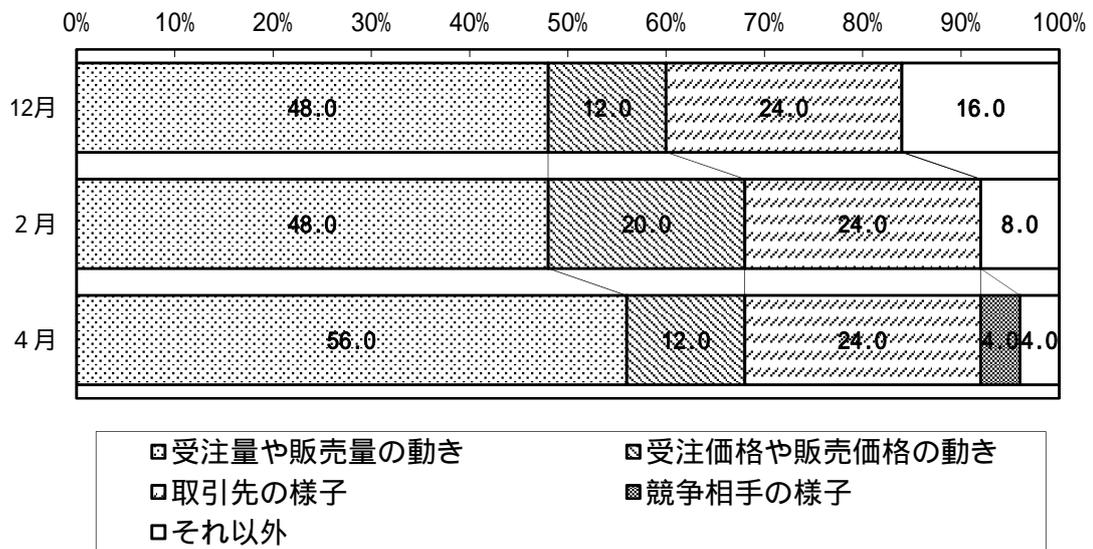
(注)景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気的水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。

4 (1) 景気の現状に対する判断理由着目点

家計動向関連



企業動向関連



注) 本グラフは景気の現状に対する判断理由着目点の構成比を示している。
割合が0%の場合、数値は表記していない。

4 (2) 景気の現状に対する判断理由

(- : 回答が存在しない、 : 主だった回答等が存在しない)

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
家計 動向 関連	良くなっている	-	-	-
	やや良くなっている	一般小売店〔文具〕(販売担当)	お客様の様子	・4月に入り、花見のインバウンド客が来店し、買上率が上昇している。
		百貨店(総務担当)	販売量の動き	・ラグジュアリーブランドを中心とした高額品と免税品の売上が引き続き伸長している。
		百貨店(広報担当)	お客様の様子	・インバウンド需要が回復している。購買力の高い層のマインドが堅調である。
		高級レストラン(副店長)	来客数の動き	・ランチタイムのフリー客の来店が増えている。
		一般レストラン(経営者)	来客数の動き	・市場移転からおおむね半年が過ぎ、プロの買い出し人が少しずつ当地に戻って来ている。移転前にはまだ及ばないが、良い傾向にあるのではないかと。外国人観光客は以前よりも増えている。
		都市型ホテル(経営者)	来客数の動き	・旅行に良いシーズンのせい、外国人の宿泊が増えている。
	変わらない	高級レストラン(経営者)	来客数の動き	・年度替わりの一連の動きが消化されたようで、予約数が前月に比べて減少している。全体的には、単価は高水準にあるものの、忙閑の波が大きい。
		一般レストラン(経営者)	来客数の動き	・春休みの時期は忙しかったが、終わってからは暇になってきている。これからもしばらく暇になる。
		通信会社(営業担当)	販売量の動き	・春先の移転シーズンが一段落したので、販売数の伸びもなくなり、例年どおりの状況になっている。
	やや悪くなっている	一般小売店〔事務用品〕(営業担当)	販売量の動き	・今月は年度末の需要で数字は良いが、一時的なものではないかと。部分的に良いだけで、全体的には良くない。
		衣料品専門店(店長)	来客数の動き	・来客数が前年比で91%となっているが、日本人客に限れば同84%と大幅に減少している。特に、若い世代の客足が全く伸びてこない状況が続いている。
		その他レジャー施設(経営者)	来客数の動き	・この季節は遊びより夜桜見物のようなものである。また、天候が安定せず、どうしても客足が遠のく。
	悪くなっている	-	-	-
企業 動向 関連	良くなっている	-	-	-
	やや良くなっている	不動産業(企画担当)	受注価格や販売価格の動き	・オフィスビルについては相変わらず空室がほとんどない。館内テナントでも空き区画の順番待ちの状況である。
		その他サービス業〔ビルメンテナンス〕(営業担当)	受注価格や販売価格の動き	・受注、販売価格が前年比で16%増、3か月前と比べて、偏りはあるものの50%増となっている。
		その他サービス業〔造園・園芸〕(営業担当)	受注量や販売量の動き	・3か月前と比べて130%の粗利が見込んでいる。年度の切り替わりから一段落したため、新規案件も増えてきている。
	変わらない	出版業(営業担当)	受注量や販売量の動き	・年度末、新年度となったが、特に販売量の変化もなく、良くも悪くもない。
		輸送業(従業員)	受注量や販売量の動き	・前年同期比で受注量や売上が増えている。
		通信業(営業担当)	受注量や販売量の動き	・案件数、受注量等が堅調に推移している。
		経営コンサルタント	取引先の様子	・月によって変動が激しい。3月は年度末の関係かどこにもぎわっていたようだが、4月に入り、特に春休み明けは動きが止まっている。天候が関係していると感じる。
	やや悪くなっている	出版業(経営者)	それ以外	・飲食店、物販店共に客入りが悪い。
		卸売業〔機械器具〕(経営者)	受注量や販売量の動き	・全体に低迷している。
		卸売業〔機械器具〕(営業担当)	受注量や販売量の動き	・年度末でほぼ納品が終わり、受注残がない状態である。

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
	悪く なっている			

4 (3) 景気の先行きに対する判断理由

(- : 回答が存在しない、 : 主だった回答等が存在しない)

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	一般小売店〔文具〕 (販売担当)	・新元号になり、購買心理が上向く。夏にかけてインバウンドの増加も見込まれる。
		百貨店(広報担当)	・新元号を迎えたことを基点とする消費マインドの回復や、増税を意識した駆け込み需要が見込まれる。
		スーパー(店長)	・改元効果があるのではないかと。
		衣料品専門店(店長)	・客に5月のゴールデンウィークに向けた予定などを聞き限り、上向きな印象である。
		一般レストラン(経営者)	・これからゴールデンウィーク、修学旅行シーズンになり、観光客が多く来てくれるので、良くなる。
	変わらない	一般小売店〔事務用品〕 (営業担当)	・全体的には下向きだが、統一地方選挙や、消費税増税の影響が少しずつ出てくるのではないかと。
		百貨店(総務担当)	・ゴールデンウィークの10連休や、少し早い消費税率引上げ等が消費マインドを刺激するものの、景気の上昇を意味する動きであるとは考えにくい。
		百貨店(総務担当)	・商品別売上では、紳士服、紳士雑貨、特選衣料雑貨、宝飾品、食料品などが順調である。一方、婦人服、婦人雑貨、リビングなどは伸び悩んでいる。
		スーパー(店長)	・現状より良くなる理由が見当たらない。
		コンビニ(店長)	・東京オリンピックが近づくとつれ、全体的に活気は出てきているようだが、一方で、消費税増税への不安があり、難しいところである。
		高級レストラン(経営者)	・営業的には一息つく頃になるが、業界全体としても様々なイベントやセールを行い、個店全体に好景気をもたらしたい。
		都市型ホテル(経営者)	・季節的要素が強く、景気が良くなっているわけではない。
		旅行代理店(店長)	・夏のボーナス次第である。
		通信会社(営業担当)	・東京オリンピック景気に少し期待してはいるが、今の所すぐの変動はないようである。
		通信会社(営業担当) 競馬場(職員)	・取引先の多くで良くなる見通しが立っていない。 ・客の購買状況は横ばいであり、今後2~3か月先もこの状況が続いていく。
	やや悪くなる	一般小売店〔靴〕(店長)	・中国経済の減速が影響してくる。
		百貨店(総務経理担当)	・来客数は伸びているが、単価が上がらず苦戦している。
		高級レストラン(副店長)	・7月の暑さに高齢の客の外出が減ってくる可能性がある。
		一般レストラン(経営者)	・今年も猛暑が予想される。飲食店自体が毎年夏は余り良くない。今後2~3か月は観光客がどれだけ当地に足を運んでくれるかが課題である。
その他レジャー施設(経営者)		・5月の10連休は、個人営業にはこたえる。1日休めばそれだけ売上が減る。年号が変わっても商売に影響はない。	
悪くなる	一般小売店〔和菓子〕 (経営者)	・日銀短観が大幅に悪化し、身の回りでも景気が良くなっているとは思えない。	
企業 動向 関連	良くなる	その他サービス業〔ビルメンテナンス〕(営業担当)	・今後、定期的な業務として、新規受注が確定している。
	やや良くなる	不動産業(企画担当)	・2019年竣工物件のみならず、2020年以降の竣工予定オフィスビルも、どんどん入居テナントが決まっている。
		卸売業〔機械器具〕 (従業員)	・今年度当初の見込みはやや厳しいとの認識である。夏に向けて上半期の受注が順調であれば、見通しは明るくなる。
		経営コンサルタント	・元号も変わり、国を挙げての催しが多くなるため、購買意欲も上がってくる。
	その他サービス業〔ビルメンテナンス〕(営業担当)	・人件費の高騰により、取引先との金額交渉の場が増え、業務内容の見直しの機会が増えている。	
変わらない	出版業(営業担当)	・東京オリンピックまで1年となる。特需もなく、良くなる経済環境にはないが、統一地方選挙の結果次第で悪くなることはあり得る。	

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
		印刷業・製本業（営業担当）	・超大型連休を控え、生産計画の前倒しで、生産現場には忙しさがある一方、原材料の用紙は、製紙メーカーの生産調整や災害、事故により供給が不足し、生産遅延や材料仕入の高騰が起こり、利益の圧縮が発生している。そのため、先行きの予測がつかない。
		建設業（経営者）	・夏の参議員選挙、秋の消費税増税までは、このまま変わらない。
		建設業（営業担当）	・新年度の発注がまだ少ない。
		建設業（営業担当）	・仕事量の減少と競争相手の増加が考えられる。
		輸送業（従業員）	・受注量が多くなっている。
		金融業〔証券〕（営業担当）	・足許、3月決算の会社の時期決算短信が出始めている。今年予想の状況を見ると、強気の見通しは余りみられない一方で、大きく下振れを見込む企業は少ないように感じる。変動要因は多く考えられるものの、おおむね中立かと思っている。
		金融業〔証券〕（営業担当）	・世界経済の不確実性増大の影響により、景気の下振れリスクはあるものの、人手不足から雇用は堅調であり、家計の所得環境は良好に推移すると見込まれる。
		卸売業〔繊維・衣服等〕（営業担当） 卸売業〔機械器具〕（経営者）	・当社のみだと思いたいが、来客数が落ちている。景気の先行きが不安であるが、どちらへ進むか分からない。 ・現在の動きを変えるような要素がない。
やや悪くなる		出版業（経営者）	・2020年の東京オリンピックまでの需要が景気のけん引力だが、その峠を越すと一気に下り坂になる。
		建設業（経営者）	・取引先からの今年度の発注予定件数が減少傾向にある。
		通信業（営業担当）	・米中、日韓、中東等、国際情勢が不透明性を増しており、日本経済への影響が心配される。
		卸売業〔飲食料品（鮮魚）〕（経営者）	・市場の移転によりプロの仕入人は大幅に減少しているが、インバウンド客が増えている。まだまだ流動的で不安定である。
		卸売業〔機械器具〕（営業担当） その他サービス業〔造園・園芸〕（営業担当）	・受注残が少なく、2～3か月先は余り良い状態とはいえない。 ・季節に左右される業界のため、季節行事が少ない夏は売上が落ち込むことが見込まれる。
悪くなる		-	-

(別紙) 調査客体の分野・業種別人数構成

分野	業種	調査客体数 (人)
合計		50
家計動向関連		25
	小売関連	14
	商店街・一般小売店	5
	商店街代表者	0
	一般小売店経営者・店員	5
	百貨店	4
	百貨店売場主任・担当者	4
	スーパー	2
	スーパー店長・店員	2
	コンビニエンスストア	1
	コンビニエリア担当・店長	1
	衣料品専門店	2
	衣料品専門店経営者・店員	2
	家電量販店	0
	家電量販店経営者・店員	0
	乗用車・自動車備品販売店	0
	乗用車・自動車備品販売店経営者・店員	0
	その他小売店	0
	住関連専門店経営者・店員	0
	その他専門店経営者・店員	0
	その他小売の動向を把握できる者	0
	飲食関連	4
	高級レストラン経営者・スタッフ	2
	一般レストラン経営者・スタッフ	2
	スナック経営者	0
	その他飲食の動向を把握できる者	0
	サービス関連	7
	旅行・交通関連	3
	観光型ホテル・旅館経営者・スタッフ	0
	都市型ホテル・旅館経営者・スタッフ	2
	旅行代理店経営者・従業員	1
	タクシー運転手	0
	通信会社	2
	通信会社社員	2
	レジャー施設関連	2
	観光名所・遊園地・テーマパーク職員	0
	ゴルフ場経営者・従業員	0
	パチンコ店経営者・従業員	0
	競輪・競馬・競艇場職員	1
	その他レジャー施設職員	1
	その他サービス	0
	美容室経営者・従業員	0
	その他サービスの動向を把握できる者	0
	住宅関連	0
	設計事務所所長・職員	0
	住宅販売会社経営者・従業員	0
	その他住宅投資の動向を把握できる者	0
	その他家計の動向を把握できる者	0
企業動向関連		25
	農林水産業従業者	0
	鉱業経営者・従業員	0
	製造業経営者・従業員	5
	食品製造業	0
	繊維工業	0
	家具及び木材木製品製造業	0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0
	出版・印刷・同関連産業	5
	新聞業	1
	出版業	2
	印刷業・製本業	2
	その他出版・印刷・同関連産業	0
	化学工業	0
	石油製品・石炭製品製造業	0
	プラスチック製品製造業	0
	窯業・土石製品製造業	0
	鉄鋼業	0
	非鉄金属製造業	0
	金属製品製造業	0
	一般機械器具製造業	0
	電気機械器具製造業(精密機械を含む)	0
	輸送用機械器具製造業	0
	その他製造業	0
	非製造業経営者・従業員	20
	建設業	4
	輸送業	1
	通信業	2
	金融業	2
	不動産業	1
	卸売業	6
	繊維・衣服等	2
	飲食品	1
	建築材料・鉱物・金属材料等	0
	機械器具	3
	その他卸売業	0
	サービス業	4
	広告代理店・新聞販売店[広告]	0
	司法書士・経営コンサルタント・会計事務所職員等	1
	コピーサービス業	0
	その他サービス業	3
	その他非製造業	0
	その他企業の動向を把握できる者	0